

華誠の知的財産権ニュースレター

2023年5月 第七十三期

目次

華誠の動向

2023 ALB China 知的財産権業務のランキングを発表、華誠が再び上位にランクイン	2
華誠のベテラン商標弁理士張黎明が中華商標協会 2023 年商標人材プールに入選	2

特許

サウジアラビア知的財産総局は中国国家知識産権局を PCT 国際検索機関と国際方式審査機関として指定	2
日本特許庁が 2022 年特許出願技術動向調査報告書を公表	2
2013 ～ 2023 年：10 年特許権侵害訴訟高額賠償判決事件一覧	3

知的財産権

江蘇省が全省初のデータ知的財産権登録証書を発	6
2022 年中国税関における知的財産権保護の状況	6



公式サイト：www.watsonband.com

Eメール：mailip@watsonband.com | mail@watsonband.com

華誠の動向

2023 ALB China 知的財産権業務のランキングを発表、華誠が再び上位にランクイン

5月22日、トムソン・ロイター傘下の先端の法律雑誌「アジア法律雑誌」(Asian Legal Business)は、「2023 ALB China 知的財産権事業ランキング」(2023 ALB China IP Rankings)を発表した。華誠は知的財産権分野での専門的な能力、優れた業績と良好な評判が再び認められ、今年度の知的財産権ランキングの「特許」と「著作権/商標」の2つの分野で引き続きリードし、Tier 2のランキングに再び入った。

ASIAN LEGAL BUSINESS

華誠のベテラン商標弁理士張黎明が中華商標協会 2023 年商標人材プールに入選

5月10日、中華商標協会は2023年の商標人材プール入庫申告(第一陣)の評価結果公告を公表した。2023年の商標人材プール入庫申告(第一陣)合格者リストによると、上級人員176名、一級人員460名、二級人員594名となっている。

華誠知識産権代理有限公司の副総経理、ベテラン商標代理人の張黎明は上記人材プールリストに入選し、上級人員と評定された。

中華商標協会公式サイト より

特許

サウジアラビア知的財産総局は中国国家知識産権局を PCT 国際検索機関と国際方式審査機関として指定

中国国家知識産権局とサウジアラビア知的財産総局の PCT 協力に関する意向書によると、世界知的所有権機関の正式な確認を経て、2023年5月1日から、中国国家知識産権局はサウジアラビア王国の国民若しくは住民、又は英語若しくはアラビア語(英訳付き)で提出された PCT 国際特許出願の国際検索機関と国際方式審査機関 (ISA/IPEA) となる。

関連事項については、PCT 公報及び関連する PCT 法律文書で公告する。

国家知識産権局政務 WeChat より

日本特許庁が 2022 年特許出願技術動向調査報告書を公表

2023年4月27日、日本特許庁(JPO)は2022年の5分野の特許出願技術動向調査報告書を公表した。当該報告書では、各技術分野の国際特許件数などに関する特許出願の動向を紹介し、かつ日本の優位性を分析している。報告書によると、日本は LiDAR とスマート物流の分野で優位を占めている。カーボンニュートラルに向けた水素・アンモニア技術では、日本は欧米勢と互角である。日本籍の特許出願人はヒト幹細胞関連技術、ミリ波帯の MIMO 及びアンテナ技術の分野で非常に活躍している。

日本特許庁公式サイト より

特許

2013～2023年：10年特許権侵害訴訟高額賠償判決事件一覧

最近公表された「最高人民法院知的財産権法廷年次報告書（2022）」で明らかにされた「メラミン」発明特許権侵害事件の賠償額は1億2000万に達し、当該事件と関連する技術ノウハウ侵害事件は合わせて2億1800万で、これまで人民法院が同じ工事プロジェクトに対して判決した賠償額が最も高い知的財産権侵害事件である。今回のニュースレターでは、2013年から2023年までの10年間に特許権侵害訴訟の高額賠償の判決を受けた事件を表にまとめ、読者の皆様の参考用にご提供する。

業界分野	主な当事者	審理裁判所及び事件番号	係争製品	特許のタイプ	賠償判決の根拠	賠償金額 (人民元)
生命科学（医療機器、生物医薬を含む）	シンセス Vs 大博医療	二審：最高院〔(2021) 最高法知民終148号〕 一審：長沙中院〔(2017) 湘01民初428号〕	医療骨折装置	発明	権利侵害による利得 (立証妨害の規則を適用)	2010万
	バイエル VS 安特	南京中院〔(2019) 蘇01民初2024号〕	注射器	発明	権利侵害による利得	2430万
	ライオンドレイ vs 理邦	二審：広東高院〔(2014) 粵高法民三終字第878、879、936、937、938、1033号〕 一審：深圳中院〔(2011) 深中法知民初字第260、267、268、323、324、325、326号〕	マルチパ ラメータ モニター	発明	権利侵害による利得 (立証妨害の規則を適用)	1029万
	ダニスコ VS 瑞康	上海知産院〔(2017) 滬73民初712号〕	/	発明	不詳 (懲罰的賠償を適用)	1100万

特許

業界分野	主な当事者	審理裁判所及び事件番号	係争製品	特許のタイプ	賠償判決の根拠	賠償金額 (人民元)	
電子通信（電子製品、家電機器、通信設備と半導体）	グリー vs 奥勝	二審：広東高院 [(2018) 粵民終 1132 号] 一審：広州知産院 [(2017) 粵 73 民初 390 号]	エアコン	実用新案	権利侵害による利得 (立証妨害の規則を適用)	4000 万	
	フアールウェイ vs ジェイビル	二審：最高院 [(2020) 最高法知民終 1791 号] 一審：広州知産院 [(2019) 粵 73 民初 510 号]	インバータ	発明	権利者の損害	1050 万	
	フアールウェイ vs サムスン	二審：福建高院 [(2017) 閩民終 501 号] 一審：泉州中院 [(2016) 閩 05 民初 725 号]	携帯電話	発明	権利侵害による利得	8000 万	
	展訊 vs 翱捷	天津三中院 [(2020) 津 03 知民初 319 号]	ベースバンドチップ	発明	権利侵害による利得	2441 万	
	寧徳時代 vs 塔菲爾	福建高院 [(2020) 閩民初 1 号]	電池です	実用新案	権利者の損害	2330 万	
	ライデンス vs 盖茨優霓塔	二審：江蘇高院 [(2015) 蘇知民終字第 00172 号] 一審：蘇州中院 [(2012) 蘇中知民初字第 0106 号]	エンジンです	発明	権利侵害による利得	1064 万	
	ブリヂストン vs 盛泰	北京知産院 [(2015) 京知民初字第 1622 号]	タイヤです	意匠	権利侵害による利得	1003 万	
	自動車						

特許

業界分野	主な当事者	審理裁判所及び事件番号	係争製品	特許のタイプ	賠償判決の根拠	賠償金額 (人民元)
建築工事（化学装置、大型装置）	金象賽瑞 vs 華魯恒升	二審：最高院 [(2020) 最高法知民終 1559 号] 一審：広東高院 [(2017) 粵民初 97 号]	アミン生産システムです	発明	権利侵害による利得（立証妨害の規則を適用）	1.2 億
その他の分野	スピニングスター vs 靈動創想	二審：最高院 [(2020) 最高法知民終 1282 号] 一審：蘇州中院 [(2017) 蘇 05 民初 1177 号]	おもちゃです	発明	権利侵害による利得（立証妨害の規則を適用）	1550 万

知的財産権

江蘇省が全省初のデータ知的財産権登録証書を発行

5月15日、江蘇省が全省初のデータ知的財産権登録証書を発行し、江蘇省のデータ知的財産権試行作業は新たな飛躍を遂げた。

紹介によると、データ知的財産権登録はデータ財産権の保護に対する積極的な試みであり、データ知的財産権登録証書はイノベーションの主体として相応のデータを持つ初歩的な証明として、データ資産の表入力、取引流通、紛争処理など様々な場面に応用でき、データエレメントの潜在的価値を解放し、デジタル経済と実体経済の深い融合を促進し、経済の高品質な発展を後押しする。

中国知的財産権報 より

2022年中国税関における知的財産権保護の状況

・2022年全国の税関における知的財産権法執行の状況

2022年、全国の税関は知的財産権保護措置を6.46万回取り、6.09万ロット、7,793.85万件の輸出入被疑侵害貨物を実際に押収した。年間で受理された知的財産権税関保護の届出申請は23,412件で、21,356件の届出申請が審査を通過した。そのうち、国内の権利者による届出件数は15,091件であった。押収された被疑侵害貨物には以下の特徴が主に見られた。

(一) 商標権侵害貨物の差押え件数は依然として首位に位置している。税関が押収する権利侵害貨物の知的財産権のタイプには、商標権、特許権、著作権、オリンピックマークの独占権等が含まれており、そのうち、商標権侵害の疑いのある貨物の差押え件数は7,632.31万件に達し、全差押え件数の97.93%を占めている。オリンピックマークの独占権を侵害した疑いのある児童玩具、記念品、キーホルダー、スポーツシューズなどの貨物は182ロット、10,684件が差押えられ、オリンピックマークの独占権の保護はより強力である。

……

(三) 越境電子商取引等の新業態分野における法執行の効果が顕著である。税関は越境電子商取引ルートで被疑侵害貨物を2.1万ロット、402.3万件押収し、押収したロットと件数の非貨物輸送ルートの法執行における割合はさらに高くなり、それぞれ2021年の23.53%と22.70%から35.73%と50.39%に上昇した。税関は市場調達取引方式で被疑侵害輸出貨物を合計670ロット、2,720.31万件押収し、貨物輸送ルートの法執行における割合はそれぞれ31.71%、38.89%であった。

(四) 主に電子機器、文房具事務などに関する類別の商品を押収した。税関が押収した被疑侵害貨物は電子電気製品、文房具事務、児童玩具、タバコ製品等を主とし、そのうち、インダクタ、コンデンサ、集積回路等の電子電気製品は1594.62万件あり、鉛筆、ボールペン等の文房具事務は1,334.72万件、ゲームカード等の児童玩具は1,243.39万件、タバコ、煙草のライスペーパー等のタバコ製品は1,189.75万件であった。

「海関発布」—税関総署公式 WeChat より抜粋